

## 平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー

コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新野 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 徹

TEL 046-252-4111

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	11,337	—	△501	—	△435	—	△631	—
21年1月期第1四半期	13,673	9.5	677	5.6	730	28.0	402	85.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△36.21	—
21年1月期第1四半期	23.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	41,242	21,731	51.0	1,206.59
21年1月期	37,475	22,621	58.5	1,257.17

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 21,030百万円 21年1月期 21,911百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年1月期	—				
22年1月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	23,000	—	△450	—	△400	—	△650	—	△37.29
連結累計期間	50,000	△7.9	900	△67.8	900	△66.2	200	△76.2	11.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 18,800,000株 21年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 1,370,521株 21年1月期 1,370,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 17,429,479株 21年1月期第1四半期 17,429,479株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における情報サービス産業におきましては、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により、景気後退が深刻化するなか、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢は強まり、案件の延伸をはじめ開発費用の値下げ要求などが顕著になってきております。また、新型インフルエンザの影響という新たな社会的リスクも加わり、今後の見通しはさらに不透明度を増しております。

当社グループは、このような厳しい局面に対応するため、グループ間の連携を強化し、顧客の要望に柔軟に対応できる事業展開を図ってまいりました。

当社が得意とする製造業、自動車産業向けの受託システム開発の売上が伸び悩むなか、この1月から神奈川第二データセンターが稼動したアウトソーシングビジネスやシステム運用管理の標準化を図り最適なサービスを提供するITマネジメントサービスなどに注力いたしました。さらに、お客様の“攻めと守りのIT経営”に役立つという観点からソリューションの拡充に努めてまいりました。

しかしながら市況悪化による業績低迷が当初の見込みをはるかに上回ったことに加え不採算プロジェクトが発生し、さらに体質強化のため販売不振の商品の在庫調整や事業の本格化が遅れている連結子会社ののれんの一括償却を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は113億3千7百万円、営業損失は5億1百万円、経常損失は4億3千5百万円、四半期純損失は6億3千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発事業)

主要顧客における情報化投資の抑制や先送りに加えて、低価格化競争が激化し、情報系・制御系の売上げが減少した結果、売上高は56億6千4百万円となりました。

#### (情報システムサービス事業)

受注環境が厳しい状況の中、業務効率やコスト削減を徹底しましたが、製品検証サービスなどのプロフェッショナルサービスの売上減少が影響し、売上高は56億7千3百万円となりました。

##### (a)プロフェッショナルサービス

これまで牽引してきた製品検証サービスの売上げが減少したことなどにより、売上高は33億8千万円となりました。

##### (b)アウトソーシングサービス

昨年大型案件を受注したデータセンタービジネスの売上げが順調に推移した結果、売上高は17億6千万円となりました。

##### (c)パッケージ

急速な景気悪化の影響を受け、製造業、流通業向けのパッケージ製品の売上が減少した結果、売上高は5億3千2百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

資産の残高は412億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億6千7百万円の増加となりました。これは、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が23億8千9百万円減少したものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース資産の増加が55億4千9百万円あったことなどによるものです。

#### (負債)

負債の残高は195億1千1百万円となり前連結会計年度末と比べ46億5千7百万円の増加となりました。これは、買掛金や法人税等の支払による減少があったものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース債務（短期）（流動負債 その他）の増加が3億6千万円、リース債務（長期）の増加が52億1百万円あったことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産は217億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億9千万円の減少となりました。これは、四半期純損失や配当金の支払いにより利益剰余金が8億9千2百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し57億1千3百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少23億9千1百万円などにより19億4千1百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に建設した神奈川第二データセンター構築費用等の支払い8億5百万円などにより7億7千万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、短期及び長期借入金の返済3億1百万円や配当金の支払2億6千2百万円などにより6億6千8百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年3月19日公表いたしました業績予想を修正しておりません。詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については次のとおり変更しております。

商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による低価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は56,037千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は12,823千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,769,105	5,272,433
受取手形及び売掛金	7,292,865	9,682,802
有価証券	521,700	407,400
商品	170,872	292,285
仕掛品	2,329,903	1,978,509
その他	1,794,589	1,513,663
貸倒引当金	△62,795	△42,877
流動資産合計	17,816,239	19,104,217
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,458,893	8,478,890
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	5,549,074	—
その他（純額）	716,704	664,124
有形固定資産合計	17,308,169	11,726,511
<b>無形固定資産</b>		
のれん	253,988	602,548
その他	1,357,238	1,351,095
無形固定資産合計	1,611,227	1,953,643
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,716,447	4,897,169
貸倒引当金	△209,177	△205,868
投資その他の資産合計	4,507,270	4,691,301
固定資産合計	23,426,666	18,371,456
<b>資産合計</b>	41,242,906	37,475,673
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,846,014	2,320,294
短期借入金	2,332,249	2,549,986
未払法人税等	98,008	414,336
賞与引当金	1,136,245	529,222
その他	3,651,736	3,794,384
流動負債合計	9,064,254	9,608,225
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,658,399	2,742,895
リース債務	5,201,823	—
繰延税金負債	29,433	1,926
退職給付引当金	1,997,310	1,927,235
役員退職慰労引当金	560,231	573,928
固定負債合計	10,447,196	5,245,985
<b>負債合計</b>	19,511,451	14,854,210

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,882,534	10,775,082
自己株式	△1,748,878	△1,748,878
株主資本合計	21,134,686	22,027,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103,022	△112,866
為替換算調整勘定	△1,401	△2,582
評価・換算差額等合計	△104,423	△115,448
少数株主持分	701,191	709,677
純資産合計	21,731,454	22,621,463
負債純資産合計	41,242,906	37,475,673

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	11,337,203
売上原価	9,842,215
売上総利益	1,494,987
販売費及び一般管理費	1,996,785
営業損失(△)	△501,798
営業外収益	
受取利息	6,455
受取配当金	1,653
有価証券評価益	117,825
その他	35,671
営業外収益合計	161,605
営業外費用	
支払利息	90,729
その他	4,088
営業外費用合計	94,817
経常損失(△)	△435,010
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	48,400
貸倒引当金戻入額	1,040
特別利益合計	49,440
特別損失	
固定資産除却損	2,898
投資有価証券評価損	30,308
貸倒引当金繰入額	24,458
のれん償却額	328,001
その他	680
特別損失合計	386,346
税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917
法人税、住民税及び事業税	90,109
法人税等調整額	△236,629
法人税等合計	△146,519
少数株主利益	5,707
四半期純損失(△)	△631,105



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917
減価償却費	361,001
のれん償却額	355,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	607,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,227
受取利息及び受取配当金	△8,108
支払利息	90,729
持分法による投資損益(△は益)	△3,244
固定資産除却損	2,898
有価証券評価損益(△は益)	△117,825
投資有価証券評価損益(△は益)	30,308
前受金の増減額(△は減少)	381,932
売上債権の増減額(△は増加)	2,391,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△476,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,484
未払金の増減額(△は減少)	101,691
未払費用の増減額(△は減少)	△229,701
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,865
その他	△14,805
小計	2,423,903
利息及び配当金の受取額	8,472
利息の支払額	△91,066
法人税等の支払額	△399,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
定期預金の払戻による収入	3,021
固定資産の取得による支出	△805,804
投資有価証券の取得による支出	△15,000
子会社株式の取得による支出	△127
貸付金の回収による収入	3,382
敷金及び保証金の差入による支出	△3,410
敷金及び保証金の回収による収入	74,385
その他	△25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,715

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成21年2月1日  
 至平成21年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000
長期借入金の返済による支出	△101,976
配当金の支払額	△262,457
少数株主への配当金の支払額	△13,775
リース債務の返済による支出	△90,015
その他	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,659
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	504,213
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,713,203

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,664,142	5,673,060	11,337,203	—	11,337,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,041	24,241	96,283	(96,283)	—
計	5,736,184	5,697,301	11,433,486	(96,283)	11,337,203
営業利益又は営業損失(△)	△238,927	△266,613	△505,541	3,742	△501,798

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の2リース取引に関する会計基準等の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で27,391千円、情報システムサービス事業で28,646千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

前セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

科 目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
	金 額(千円)
I 売上高	13,673,425
II 売上原価	11,003,590
売上総利益	2,669,835
III 販売費及び一般管理費	1,991,886
営業利益	677,948
IV 営業外収益	65,419
V 営業外費用	13,131
経常利益	730,236
VI 特別利益	17,988
VII 特別損失	8,264
税金等調整前四半期純利益	739,961
法人税、住民税及び事業税	319,924
法人税等調整額	4,794
少数株主利益	12,974
四半期純利益	402,268

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 前第1四半期連結累計期間

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
区 分	金 額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	739,961
2 減価償却費	157,309
3 のれん償却額	25,429
4 賞与引当金の増加額	554,068
5 退職給付引当金の増減額	34,946
6 持分法による投資損益	△4,728
7 売上債権の増減額	1,791,446
8 たな卸資産の増加額	△217,914
9 仕入債務の増減額	△330,083
10 その他	△768,542
小計	1,981,892
11 利息及び配当金の受取額	19,843
12 利息の支払額	△2,449
13 法人税等の支払額	△685,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,818
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△1,500
2 定期預金の払戻による収入	10,848
3 有価証券の取得による支出	△130,363
4 有価証券の売却による収入	151,058
5 固定資産の取得による支出	△310,910
6 投資有価証券の取得による支出	—
7 投資有価証券の売却による収入	50,642
8 事業譲受による支出	—
9 出資金の取得による支出	—
10 出資金の払戻による収入	1,782
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	△102,000
12 貸付による支出	△51,518
13 貸付金の回収による収入	19,260
14 敷金・保証金の払込による支出	△100,066
15 敷金・保証金の償還による収入	9,498
16 その他	△23,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,436
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の増減額(△は減少)	310,000
2 長期借入金の返済による支出	△31,976
3 自己株式の取得による支出	—
4 配当金の支払額	△322,876
5 少数株主への配当金の支払額	△13,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,627
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△5,699
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	773,056
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,968,878
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,741,934

## (3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,059,984	6,613,440	13,673,425	—	13,673,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	120,446	136,100	256,547	(256,547)	—
計	7,180,431	6,749,541	13,929,972	(256,547)	13,673,425
営業費用	6,708,370	6,536,413	13,244,784	(249,307)	12,995,477
営業利益	472,060	213,127	685,188	(7,239)	677,948